

内閣総理大臣

安倍 晋三 様

政府は年金積立金の株運用失敗の責任をとれ

公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）の2015年度の運用損益は5兆3098億円となった。14年10月に資産構成割合の国内外株式比率を50%に引き上げてからは通年で初めてであり、10年度以来では6度目の赤字となった。しかも例年、6月末から7月上旬に発表している年度末の運用実績を、今年は参院選後の7月29日に公表した。これは莫大な運用実績の赤字を選挙に影響しないよう遅らせて公表するという姑息な手法で国民を欺いたものであり到底許されない。

赤字の原因は、アベノミクスの失敗を大企業や大金融会社の株価引き上げのためにG P I Fの運用資産割合を国内債券60%から35%に引き下げ、国内株式と外国株式をそれぞれ12%から25%に増やしたことによるものである。

運用比率の変更に対しては、当初から「年金運用の安定性が損なわれる。国民の財産である積立金を株価操作に使うのは大問題」と指摘していたことが現実になった。政府は、アベノミクスの市場経済優先の失政のツケを国民の財産である年金積立金の運用によって危険にさらすのは止め、安全な運用に徹すべきである。また、膨大な積立金の一部を、現役の被保険者の保険料の引き下げに使うならば、被保険者はもちろん、中小零細企業家にも利益になることができる。

株価上昇を演出するために国民の財産を相場につぎ込んだのは安倍政権そのものであり、G P I Fの管理監督官庁である厚労大臣、運用責任者であるG P I Fの理事長は責任を取るべきである。

2016年 月 日

氏名・(団体名)	住所

(取扱団体: 全日本年金者組合)